

女性活躍推進事業【横浜市】

地域の実情と課題

- 離職した女性のうち結婚・妊娠・出産等を機に辞めた人が約7割にのぼり、M字カーブの谷が深い一方で、働いていない女性のうち約9割が就労を希望しており、高学歴女性（大卒・大学院卒）の割合も他都市と比較して高いことから、女性の経済活動への参画について、大きなポテンシャルがある。
- 市内の99%以上を占める中小企業においては、人手不足に直面している中、女性雇用に積極的な姿勢を見せ始めているが、環境整備や柔軟な働き方などへの対応が十分でなく、また女性の側も中小企業の良さや強みを十分に理解できていない。

事業の特徴

- 横浜市女性活躍推進協議会において業界別の分科会を設置し、女性活躍や働き方改革に関する課題の解決に向けた取組を検討・実施。
- よこはまグッドバランス賞応募説明会において、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定についても説明。
- よこはまグッドバランス賞認定企業と市内女子学生等との交流会を開催し、中小企業の魅力を発信。
- 企業の経営者・管理職等を対象に、働き方改革セミナーを実施。
- 企業と地域住民がお互いを知るための企業見学会・交流会及び職住近接の実現に向けた意見交換会を実施。

事業の効果

- 行動計画の策定割合は目標数値に届かなかったが、個々の事業のアンケートやヒアリングからは、女性活躍や働き方改革に対する意識が高まったことがうかがえる。

目的・目標

- 左記の課題解決に繋げるために、「よこはまグッドバランス賞や女性活躍推進協議会を活用した、より一層の企業への働きかけ」「人材確保の機会の提供」「職住近接モデルの創出に向けた取組」を実施する。
- 本事業に参画した中小企業が、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した割合
[目標]30%
[実績]23.9%
(よこはまグッドバランス賞応募企業のうち計画策定割合)

連携団体

- 市内経済団体
横浜商工会議所、神奈川経済同友会、神奈川県経営者協会、横浜貿易協会、横浜銀行協会、横浜港振興協会、横浜青年会議所、神奈川県中小企業家同友会 等
- 市内大学・高校
横浜国立大学、横浜市立大学、神奈川大学、横浜商科大学、フェリス学院大学、東洋英和女学院大学長谷川かおり研究室、横浜商業高校
- (公財)横浜市男女共同参画推進協会
- 川崎市

今後の課題

- 意識が高まった企業が実際に取組を進めていくうえで、行政として必要となる支援を行うとともに、依然として意識啓発が必要な業界等については、引き続きセミナー等を実施していく。

事業の概要

横浜市女性活躍推進協議会における業界別女性活躍推進と広報・啓発

■業界別の分科会（建設・IT）を設置し、業界特有の課題の洗い出しや課題解決に向けた取組を検討・実施。

■業界の魅力発信のための冊子や、企業の取組事例集を発行。

- ・業界広報冊子「女性も男性も輝ける！横浜市建設業界のこんな魅力」
- ・提言書「横浜市の建設業界を“女性にとって働きやすく、魅力的”にしていくために・・・」
- ・報告書「IT業界における女性活躍の加速のために」
- ・取組事例集「YOKOHAMA WOMAN+INNOVATION DESIGN BOOK」

■女性の就業に対するニーズ把握のために「女性の就業ニーズ調査」を実施。



作成物

よこはまグッドバランス賞認定及び女子大学生等への就職説明会

■男女がともに働きやすい職場づくりに取り組んでいる市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、認定企業の取組を広報・PR。

■認定企業と市内大学生等との交流会を実施。

【実施形式】

- ・主に4年生を対象とした採用に際する交流会
- ・主に3年生を対象とした採用に際する交流会
- ・学年を問わず、採用とは結び付けない交流会
- ・その他（座談会、パネルディスカッション、企業訪問）



交流会の様子

事業の概要

働き方改革の普及・啓発

■企業の経営者、管理職、人事担当者等を対象に、女性活躍や働き方改革の意識を浸透させるための「働き方改革セミナー」を実施。



セミナーの様子



チラシ

地域限定主婦層就労支援事業

- 金沢区臨海部をモデルとした職住近接の実現に向けた取組。
- ・産業団地と地域住民が相互の情報を知るための企業見学会及び交流会を開催するとともに、広報冊子「miniまみたん特別号」を発行。
- ・働きたい女性の後押しとして、就職準備講座を実施。
- ・職住近接の継続的な実現に向けて、企業や地域団体等による意見交換会を実施。



企業見学会・交流会の様子



広報冊子